

首都圏大規模水害広域避難タイムラインの ブラッシュアップについて（案）

令和 6 年12月19日（木）

首都圏における広域的な避難対策の具体化に向けた検討会（第 6 回）

広域避難タイムラインの運用と更なる拡充に向けて

令和6年3月27日（水）第5回首都圏における広域的な避難対策の具体化に向けた検討会 資料1より抜粋一部加筆

1 タイムラインの運用と充実

- 本タイムラインにより、関係機関の広域避難対応・連携事項について、一定の内容を整理した。よって、令和6年度より、本タイムラインを用いた広域避難オペレーションの運用を開始し、広域避難の実行性を高める。ただし、機関表に記載の各機関の実施内容については、機関間で表現に差があることから、より具体化、充実することが必要。
- 特に、「実施内容に関する具体的な事項」の欄は、各機関の広域避難時のオペレーションの詳細を確認できるようにするために重要な内容と考えられることから、今後、各機関内での検討や、関係機関との協議、訓練等の機会を通じて、**より具体的な内容にブラッシュアップ**され充実していくことが望ましい。
- 既に記載されている内容についても、新たな取組の追加や実施方法の変更等に応じて更新が必要。

2 各機関内で運用する内部用タイムラインの作成

- 機関表は、各機関において、広域避難時のオペレーションの具体的な内容を確認する役目があるが、公表することで、各者に不利益が及ぶ等の理由から記載できないと判断されたものが一部あると認識している。
- そのような場合、今回作成したタイムライン（公表版）とあわせて、各機関内で運用する内部用のタイムラインを別途作成し、充実を図ることも必要。

3 「今後の取り組むべき事項」のタイムラインへの反映

- 機関表には、現在実施している内容のみを記載しているが、ワークショップでは「今後の取り組むべき事項」について多くのアイデアを頂いている。
- 広域避難時のオペレーションをより実効性の高いものにするため、これらの効果や実施方法を検討し、広域避難タイムラインへの反映を進める必要がある。

タイムラインのブラッシュアップに向けて

- 令和6年3月に作成・公表した「首都圏大規模水害広域避難タイムライン（令和5年度版）」について、各機関において内容の精査（第5回検討会 資料1より）。
- 各機関にて実施・参加された訓練や、実際の災害対応で得られた知見・経験等を踏まえて、タイムライン「機関表」のブラッシュアップ（実施内容の追記、具体化等）を実施。
→**検討会における図上訓練の実施**を提案
- 各機関にてブラッシュアップした「機関表」を踏まえ、事務局にて「総括表」と「連携表」を更新。

【スケジュール（案）】

- 令和6年12月中 : 検討会における図上訓練
- 令和7年1月中 : 各機関にて、タイムライン「機関表」を更新し、事務局に提出
- 令和7年2月中 : 各機関から提出された「機関表」を取りまとめ、「総括表」や「連携表」に各機関の更新内容を反映し、令和6年度版の広域避難タイムラインを作成

（機関表のブラッシュアップ例）

機関名： ○○				
タイミング	種類	実施項目	実施内容	実施内容に関する具体的事項 （実施内容の詳細、具体的な実施方法、注意事項 等）
自主的な避難を促す情報の発表	00体制構築	■ 関係機関間での情報共有	広域避難先施設の開設状況	
	00体制構築	■ 関係機関間での情報共有	共同検討の実施状況	
	01呼びかけ	■ 自主的な避難の呼びかけ		
				今後取り組むべき事項等としていたもので 実効性を確認できたものを追記 （新たに行を追加）

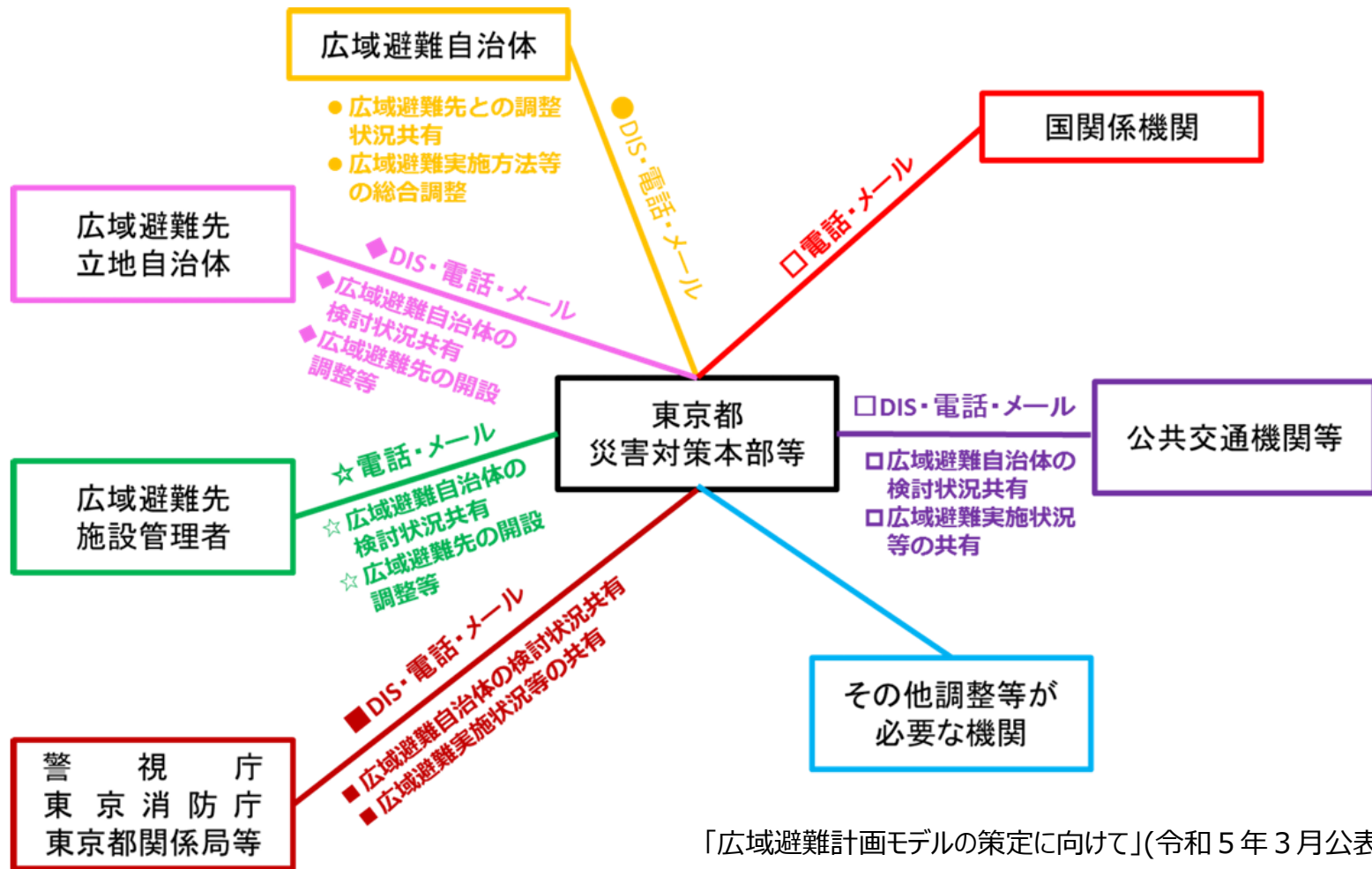
具体的に実施する内容を追加
（具体的事項の欄に追記）

首都圏における広域的な避難対策の具体化に向けた検討会における図上訓練（案）

訓練目的：関係機関間の連絡体制の強化

広域避難オペレーションについては、都では 災害対策本部等 が中心となり、東京東部低地帯における関係機関間の情報連絡体制を構築することとしている。

連絡手段としては、原則、災害情報システム（以下「DIS」という。）・電話・メールの中から連絡相手先が使用可能なものを用いるものとしており、相手方からの回答等を求める連絡（要請や依頼等）については、複数の手段（電話+α）を用いるなど、確実な伝達に留意することとしている。



「広域避難計画モデルの策定に向けて」(令和5年3月公表)より抜粋

首都圏における広域的な避難対策の具体化に向けた検討会における図上訓練（案）

情報共有の課題

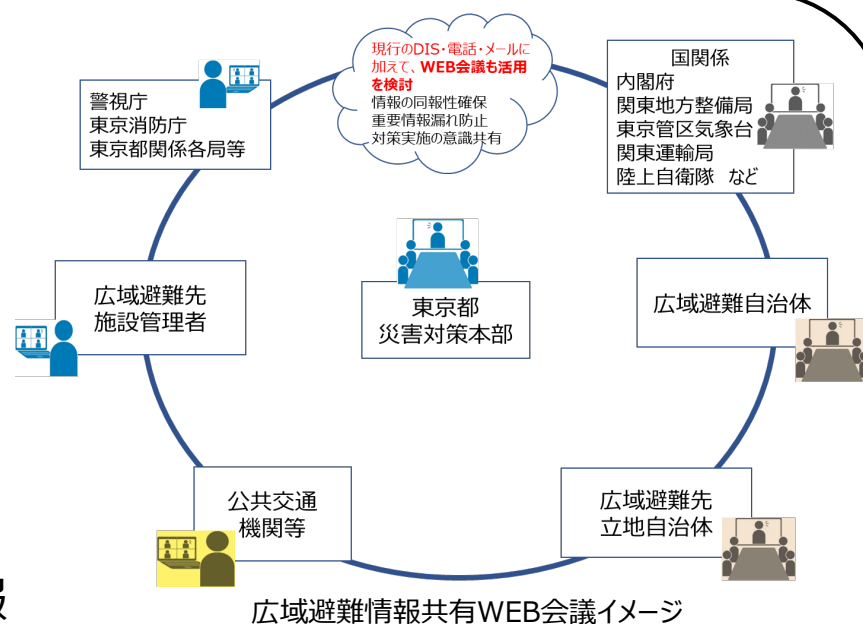
- 多くの関係機関があり、情報集約、共有に時間を要する。
- 各関係機関の意思決定には、気象情報や広域避難に関する情報、計画運休の見込み等の情報共有が有効。
- リアルタイムでの複数機関同士の意見交換も必要。

対応案

- ◆ 現行のDIS・電話・メールに加えて、試行的にWEB会議の活用を検討する。
→避難手段・誘導検討WGにて、WEB会議を活用した情報共有体制の確立と、情報共有ルールを事前に定めるための訓練を実施。

（WEB会議を効果的に行うための手法）

- ・ 関係機関に発表していただきたい事項を事前に伝達し、集約。
- ・ 会議はクローズドの環境下（関係機関での情報共有の場）で実施。



上記、訓練結果等をふまえ、必要に応じてタイムラインを更新。